

自己チェック資料

令和2年7月29日
外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課

民間競争入札実施事業
「中国若手行政官等長期育成支援事業」の自己チェック資料

① 「実施要項における競争性改善上のチェックポイント」の対応状況

- ・ 入札スケジュールの長期化
(公示期間を昨年の33日間から44日間へ延長)
- ・ 入札スケジュールの長期化に伴い、入札説明会の早期化を実施
(昨年対比11日間前倒しで実施)
- ・ 最大手の旅行代理店及び青少年交流事業の実績のある企業への周知
- ・ 実施要項における固定費と変動費の費目について、事業者がわかりやすいように記載を修正し、説明会でも実施要項を参照しながら説明を実施。
- ・ 旅行業界への声掛けについては、本事業の特殊性を考慮したところ、相応のリソースと経験、ノウハウが必要不可欠であることから、青少年交流事業でも実績のある最大手旅行代理のみに声掛けをすることとした。

② 実施状況の更なる改善が困難な事情の分析

要因1：JDS中国事業の特殊性

(1) 体制、社会情勢、文化的な違い

中国事業においては、日本と中国の体制、社会情勢、文化的な違いによって様々な課題が生じうることを理解した上で、継続的に事業運営可能な管理体制を敷くことが必要不可欠。

(2) 事業運営に必要なノウハウ

(1) を前提としつつ、本事業は1週間程度の短期招聘事業と異なり、4年間で1サイクルの事業であることから、中国の行政官の募集、選考や同窓会のフォローアップ等を行うために、中国に事務所などの拠点を設ける必要があり、中国側派遣機関である商務部と協議、交渉出来るスキル(語学力、経験等)を持った人材も必要となる。

要因2：新規入札業者における課題

(1) 中国事業への新規参入

要因1 (1) に記載のとおり、新たに中国事業に参入する場合には、生じうる諸課題を理解し、解決するための管理体制を構築する必要があることが、新規参入の障壁となっている。

(2) 収益の確保

4年間で1サイクルの事業であるため、基本的に4年間で収益を上げる(事務所設立や人事異動等に対する投資を4年で回収する)必要があることが、事業運営体制を有しない新規業者においては大きな課題となる。

(3) 社内調整に対する時間確保

新規入札業者にとっては、入札への参加は新規事業の立ち上げと同義であり、社内調整に相応の時間を要する。(少なくとも半年～1年程度)

◆分析

(1) 事業の特殊性による参入障壁の高さ

- ① 要因1 (1) に記載のとおり、「中国事業」という外部環境に起因する特殊性が参入障壁となっている。
- ② 事業運営には中国国内の事務所や専門的なスキルを持つ人材が必要不可欠であり、これらのノウハウを有しない業者は入札に参加することが難しく、新たに投資し体制を構築するか、ノウハウを持つ業者と協業する必要がある。
- ③ 4年で1事業のサイクルであるため、例えば各年毎に業務を分割し、業務毎に入札を行うことは出来ない。

(例) 仮に「1年目と4年目」と「2年目と3年目」に分けて入札公告し、それぞれ別の業者が落札した場合、留学生の選考や同窓活動支援に関わる業者(1年目と4年目)と、留学中の学業含めた生活環境フォローを行う業者(2年目と3年目)が異なることとなり、留学生にとってだけではなく、中国商務部や受入大学としても、調整窓口が複数になり、コミュニケーションが複雑になるため、事業の円滑な運営に支障をきたす恐れがある。

(2) JDS 中国事業の背景

JDS は、政府の「留学生受入 10 万人計画」の下、1999 年度に設立された無償資金協力による留学生招聘事業であり、中国事業においては、JICA のもとで「ODA 事業」として 2003 年度から 2012 年度まで運営してきた。2013 年度からは「非 ODA 事業」として、当省主管の下、現在まで事業を継続。

「ODA 事業」期間中には、実務的な事業運営を JICA が JICE へ委託しており、「非 ODA 事業」となった 2013 年度以降も、当省から一貫して JICE へ委託。結論として、JDS 中国事業は、事業開始以来、JICE 1 者のみが運営している状況。

◆新規業者による入札の見通し

分析結果のとおり、事業開始から現在まで JICE のみに事業が委託されており、市場化テストの実施以降も、JICE のみの 1 者入札が継続している。

公共サービスとしての質を確保しつつ、市場化テストにおいて、参入障壁を下げるべく可能な限り努力してきたが、中国事業という本事業の特殊性を考慮すれば、本事業を運営するために必要な体制を構築している業者は JICE 以外になく、新規業者が入札に参加する場合には、上述の諸課題を解決するための障壁が非常に高い状況にある。

なお、仮に「ODA 事業」の時の運営主体であった JICA が入札に参加した場合、「ODA 事業」と同様に、実務に関しては JICE へ委託せざるを得ず、実質的には現状と変わりなく、市場化テストの「民間事業者の創意工夫を活用することにより、良質かつ低廉な公共サービスを実現する」という趣旨に合致しないものとする。

以上により、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めないものと判断し、市場化テストの終了プロセスへ進むこととしたい。